

事業名	水環境保全活動ネットワーク化促進事業	事業の目的	「第1回アジア・太平洋サミット」の趣旨を引き継ぎ、水問題及び環境問題に取り組む団体の育成とネットワーク化を図り、水に関する知の集積を図り、大分県の水情報を発信する。	事業期間	平成20年度 ） 平成 年度
-----	--------------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
水環境ネットワーク化促進事業	県	水問題及び環境問題に取り組む団体	水サミット開催記念事業の実施 フォーラム、シンポジウム、ポスターセッション 水環境保全広域連携人材育成事業として中央行事(2行事)、 地域行事(12行事)を実施 水環境問題啓発事業として、県民講演会やシンポジウム を実施	決算額		4,500	3,218	2,700	
				財 源 内 訳	国庫支出金				
					一般財源		4,500	3,218	2,700
					職員数(人)		0.20	0.20	0.20
					人件費		2,000	2,000	2,000
					合計		6,500	5,218	4,700

[事業の成果等]

各種の主催行事の開催により、各団体・大学等の相互交流を深めるとともに、県民への啓発を図ることができた。
また、各地域の団体との共催事業により、協力体制を築くとともに、人材育成や地域住民への啓発を図ることができた。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	主催・共催行事の参加人数	目標値		1,940	4,770	3,750		達成	
		実績値		1,717	4,842				
		達成率		88.5%	101.5%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない (見直し困難)	・事業開始時より事業実施はNPO法人に委託	1千円/人	21年度決算額合計 / 参加人数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	引き続き「特定非営利法人おおいた水フォーラム」への事業実施委託により、団体相互の連携強化と、水に関する知識の集積を進める必要がある。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	郷土の先達・地域文化顕彰事業	事業の目的	地域の児童生徒が、芸術鑑賞の機会を得るとともに、郷土の歴史や文化への興味を喚起させ、理解を深化させるように、地域の先達や地域文化に関わる作品等を巡回展示する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成24年度
-----	----------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
調査活動事業 展覧会事業（スクールミュージアム） 事前出前授業＋学校での美術品展示 補修・修復事業 データベース構築事業	県	市町村	地域文化・地域の先達の作品および資料に関する実地調査 実施地域：宇佐市・別府市・竹田市	決算額			5,000	3,000	
		県民	宇佐市佐田小学校（事前授業3回・展示作品数40点・288名参加） 別府市山の手中学校（事前授業4回・展示作品数20点・349名参加） 竹田市竹田中学校（事前授業3回・展示作品数43点・376名参加）	国庫支出金					
				繰入金			5,000	3,000	
		展示作品 県民	展覧会出品作品の補修・修復 芸術会館ホームページに「首藤定氏顕彰」のページを開設 芸術会館所蔵品画像のデジタル化	一般財源					
				職員数(人)			0.15	0.15	
				人件費			1,500	1,500	
合計					6,500	4,500			

[事業の成果等]

展覧会アンケート結果より「とても良い80.3%・良い17.0%・再実施希望95.3%」と児童・生徒・教職員・地域住民の満足度は非常に高い。調査活動、事前授業や展覧会での児童・生徒による作品解説などの実施により、児童生徒・教職員・地域住民の郷土の歴史や文化さらに美術館活動への興味や理解を促進した。

[成果指標・実績]

(単位：校)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (24年度)	評価	備考
成果指標	展覧会実施校数累計	目標値			3	7	15	達成	
		実績値			3				
		達成率			100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている (拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 各地域での展覧会の広報宣伝は、管轄教育委員会及び実施校に依頼 展覧会は各学校のPTA行事と同時開催 	2,167千円/校	$\frac{21年度決算額合計}{巡回展示実施校}$

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	芸術会館の所蔵品および資料をベースとした事業であり、実施には、美術品に関する専門的な知識と経験を有する学芸員が不可欠。現在のところ他に代替可能な団体はない。

[総合評価]

方向性	見直し（22年度） 事業内容の縮小
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 補修・修復事業及びデータベース構築事業は21年度に終了 22年度以降は、大分県造形教育研究会や中学校美術連盟と連携し、実施地域の他校の児童生徒の来場を促進 22年度以降は、地域の文化活動団体との連携を促進し、地域住民への広報活動を強化

事業名	「学ぼう活かそう文化財」推進事業	事業の目的	県内各地域で受け継がれてきた文化財、伝統文化の保存と活用を図るため、学ぶ・守る・伝えるの3つを柱とし、文化財入門書やホームページ用映像記録等作成のための現状調査等を行うとともに、保存活動を行うボランティアの組織化を図る。	事業期間	平成20年度 ～ 平成21年度
-----	------------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
無形民俗文化財映像記録作成業務 「文化財サポーター」制度運用	県	県民	国・県指定無形民俗文化財の映像記録のデジタル化 編集委託先 (株)OBSメディア21 撮影委託先 県内の民間ボランティア団体・個人 指定文化財の管理等のサポートする文化財サポーター制度の運用 11市町29団体を認定	決算額		2,419	1,071			
				財源内訳	国庫支出金					
					一般財源		2,419	1,071		
					職員数(人)		0.30	0.30		
					人件費		3,000	3,000		
					合計		5,419	4,071		

[事業の成果等]

前年度に実施した県内にある国・県指定文化財データの電子化、民俗文化財の記録映像作成に向けた現況調査を基に、国・県指定有形文化財の保存活動をボランティアで行ってくれる「文化財サポーター」の認定することで文化財保存活動の組織化が図られた。また、民俗文化財の映像記録を載せて文化課ホームページを充実させることで県民への学びの機会の提供及び県外への文化財の紹介が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (21年度)	評価	備考
成果指標	国・県指定文化財数	目標値		859	865		865	概ね達成	
		実績値		849	864		864		
		達成率		98.8%	99.9%		99.9%		

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・民俗文化財の映像記録編集は、民間に業務委託 ・民俗文化財の映像記録作製は、民間ボランティア団体を活用	5千円/件	21年度決算額合計 / 国・県指定文化財数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	文化財保護法第3条、第182条第2項及び大分県文化財保護条例第1条の規定に基づき、県内にある文化財の保存・活用について、県の役割を規定しており、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	廃止(21年度末)
改善計画等	・映像記録のデジタル化が終了したので、今後はホームページを中心に活用

事業名	大友氏遺跡土地公有化支援事業	事業の目的	史跡大友氏遺跡が活用され後世へと継承されるように、指定地を公有化し史跡を保存する。	事業期間	平成13年度 ～ 平成 年度
-----	----------------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
文化財の保存と活用	大分市	大分市	国庫補助金の交付を受けて大分市が実施する土地公有化事業に対して助成	決算額	73,582	63,439	75,589	93,182	
				財源内訳	国庫支出金				
					繰越	6,233	27,350	5,105	23,100
					一般財源	67,349	36,089	70,484	70,082
				職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	
				人件費	100	100	100	100	
合計	73,682	63,539	75,689	93,282					

[事業の成果等]

当該史跡は利便性の高い市街地に位置しており、ほとんどが民有地であることから、今後もさまざまな開発が予想される。史跡地区の保護に向け、大分市がすすめる土地公有化事業を支援することにより、貴重な史跡を保存し、後世への継承を図ることができた。

[成果指標・実績]

(単位：㎡)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成	評価	備考
活動指標	土地公有化面積(累計)	目標値						達成	大分市の事業により目標値の設定は困難 (最終の土地公有化面積(累計)予定は105,000㎡)
		実績値	50,237	52,221	53,986				
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・効率性等については、用地交渉という事業内容の性質上、毎年度の比較も含め困難		事業は大分市が補償基準に基づき行っており、効率性指標を数値化することは困難である。

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	貴重な文化財を保護し、後世へ継承するという県の役割を果たすには、史跡の公有化事業に係る経費を補助することが必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・今後も、指定推定範囲の公有化に向け大分市が進める土地公有化事業について引き続き支援

事業名	県指定文化財修理費補助事業	事業の目的	県指定文化財が、活用され後世へと継承されるように、市町村や所有者が行う保存修理事業等に対し助成を行う	事業期間	昭和56年度 平成 年度
-----	---------------	-------	--	------	-----------------

【事業の実施状況】

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
有形文化財教尊寺経蔵 有形文化財教尊寺奥書院・書院庫裡付玄関 早吸日女神社本殿及び社家 近世絵図資料群 無形民俗文化財鶴飼 有形文化財草野家住宅	教尊寺	教尊寺	保存修理事業	決算額	18,093	15,385	12,677	31,342	
				財源内訳	国庫支出金				
	早吸日女神社	早吸日女神社	早吸日女神社	防災施設設置事業					
	臼杵市	臼杵市	臼杵市	保存修理事業	一般財源	18,093	15,385	12,677	31,342
					職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80
	日田市	日田市	日田市	保存対策調査事業	人件費	8,000	8,000	8,000	8,000
合計					26,093	23,385	20,677	39,342	

【事業の成果等】

県が指定を行った文化財は、21年度末現在708件となった。これらの文化財の保存修理には多額の経費を要し、所有者だけで負担するのはきわめて困難な状況である。この補助事業を実施することにより、貴重な文化財の保存が図られるとともに、環境を整備することにより一般公開が可能になる等文化財の活用が図られた。

【成果指標・実績】

(単位：千円)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	事業実施件数	目標値	8	5	5	5		達成	
		実績値	11	5	6				
		達成率	137.5%	100.0%	120.0%				

【実施方法の効率性】

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない (見直し困難)	・各年度の文化財の修理内容が異なり効率化は困難	3,446千円/件	21年度決算額合計 / 実施件数

【県が実施する必要性】

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	貴重な文化財を保護し、後世へ継承するために、保存修理等を実施するには県の補助が必要である。

【総合評価】

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	先哲史料館史料収集活用事業	事業の目的	郷土の先哲その他歴史と文化に関する史料（先哲史料）の調査研究が、教育、学術及び文化の発展に寄与するように、史料の活用を図る。	事業期間	平成 7 年度 ） 平成 年度
-----	---------------	-------	--	------	-----------------------

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
企画展	県	史料館 入館者	堀梯吉展及びシンポジウムの開催 おおいの博物館展の開催	決算額	773	1,446	2,571	2,289		
				財 源 内 訳	国庫支出金					
					一般財源	773	1,446	2,571	2,289	
					職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000		
				合計	5,773	6,446	7,571	7,289		

〔事業の成果等〕

全国に誇れる先哲や県内博物館が所蔵する史料等を通して郷土の歴史や先哲の生き方に光をあて、先哲史料館及び県内博物館の活動を周知し、史料の活用を図ることができた。

〔成果指標・実績〕

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	先哲史料館の入館者数	目標値	37,869	38,869	39,869	40,869		達成不十分	目標値達成には至らなかったが、先哲講座等を可能な限り行うとともに史料館での展示事業などを周知することにより、入館者数は微増ながらも増加傾向にある。
		実績値	29,148	34,375	35,609				
		達成率	77.0%	88.4%	89.3%				

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている (拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 史料借用先を厳選 史料運搬に係る経費の軽減化 他組織機関との連携による効率化 	213 円/人	21年度決算額合計 / 年間入館者数

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会教育法第3条の規定により地方公共団体は「社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営」に努めるように求められており、設置目的を達成するために史料収集活用事業を県が実施する必要がある。

〔総合評価〕

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 広報活動の強化 県内社会教育機関（博物館等）との連携強化 県内歴史研究団体・文化財保護団体や学校教育との連携 成果指標が達成不十分なので23年度は企画展のあり方を検討(利用増に向けた他の手法も比較検討)

事業名	特別展開催事業	事業の目的	より多くの人々が県内外の文化財や歴史に対する関心と理解を深められるよう、歴史博物館において特別展を開催する。	事業期間	昭和56年度 平成 年度
-----	---------	-------	--	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
21年度特別展 「おおいた発！幕末文化維新－賀来家華麗なる一族－」	県	入館者	展覧会の開催；期間 H21.10.16～11.29(39日間)	決算額	5,889	8,408	2,945	4,599	
				財源内訳	国庫支出金				
					使手料	1,660	1,625	1,031	3,385
					諸収入	800	1,900	300	
					一般財源	3,429	4,883	1,614	1,214
				職員数(人)	1.20	1.20	1.20	1.20	
人件費	12,000	12,000	12,000	12,000					
合計	17,889	20,408	14,945	16,599					

[事業の成果等]

賀来家が日本の近代化に果たした役割を幅広く紹介することにより、県民の郷土の歴史に対する理解と関心を一層深めるとともに、個性豊かな地域文化の継承が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	年間入館者数	目標値	73,531	74,531	75,531	76,531		著しく 不十分	
		実績値	64,095	53,360	45,459				
		達成率	87.2%	71.6%	60.2%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 新聞、テレビ等による一般県民への広報 県内各地の文化財関係団体への広報 	329円/人	21年度決算額合計 / 年間入館者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会教育法第3条の規定により地方公共団体は「社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営」に努めるように求められており、設置目的を達成するために「特別展」を県が実施する必要がある。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 新聞、テレビなどのマスコミへの広報活動の強化 市町村報への広報依頼 県内各地の文化財関係団体への広報 成果指標が著しく不十分なので、23年度は特別展のあり方を検討(利用増に向けた他の手法も比較検討)